日本農薬株式会社 個人投資家向け会社説明会

日 本 農 薬 株 式 会 社

2026/10/19

本日のご説明内容

1．日本農薬のご紹介 ―会社概要・企業理念

2．農薬の社会的意義 ―世界の食料安定供給

3．農薬の安全性 ―科学的根拠に基づく多面的な検証の実施

4．日本農薬の強み ―独自の創薬技術力・グローバル展開

5．日本農薬の業績 ―過去最高を更新する売上トレンド

6．配当性向/株主還元 ―増配と安定還元を重視

本日のご説明内容

1．日本農薬のご紹介 ―会社概要・企業理念

2．農薬の社会的意義 ―世界の食料安定供給と環境保全を支える

3．農薬の安全性 ―科学的根拠に基づく多面的な検証の実施

4．日本農薬の強み ―独自の創薬技術力・グローバル展開

5．日本農薬の業績 ―過去最高を更新する売上トレンド

6．配当性向/株主還元 ―増配と安定還元を重視

日本農薬　3つのポイント

1928年創立

日本初の農薬専業メーカー

売上高1,118億円*

従業員数　1,527名

海外売上高比率　7割

100以上の国と地域で登録



*2026年3月期

東証プライム市場上場　/　証券コード　4997

企業理念・ビジョン

基本理念

安全で安定的な食と豊かなくらしを守り、サステナブルな社会の実現に貢献します。

新たな価値の創造にチャレンジし、社会のニーズに応えます。

公正で活力ある企業活動により全てのステークホルダーの期待に応えます。

Global Innovator for Crop & Life

ビジョン　Global Innovator for Crop & Life
食とくらしのグローバルイノベーター

本日のご説明内容

1．日本農薬のご紹介 ―会社概要・企業理念

2．農薬の社会的意義 ―世界の食料安定供給と環境保全を支える

3．農薬の安全性 ―科学的根拠に基づく多面的な検証の実施

4．日本農薬の強み ―独自の創薬技術力・グローバル展開

5．日本農薬の業績 ―過去最高を更新する売上トレンド

6．配当性向/株主還元 ―増配と安定還元を重視

農薬とは?

農作物を病気・害虫・雑草から守る、作物保護のための「植物のお薬」



殺虫剤
作物を害虫の食害から守る



殺菌剤
カビや細菌による病気を防ぎ、治療する



除草剤
作物の栄養を奪う雑草の繁殖を抑える



生物農薬・天然物由来農薬
自然の力を活用して農作物を守る

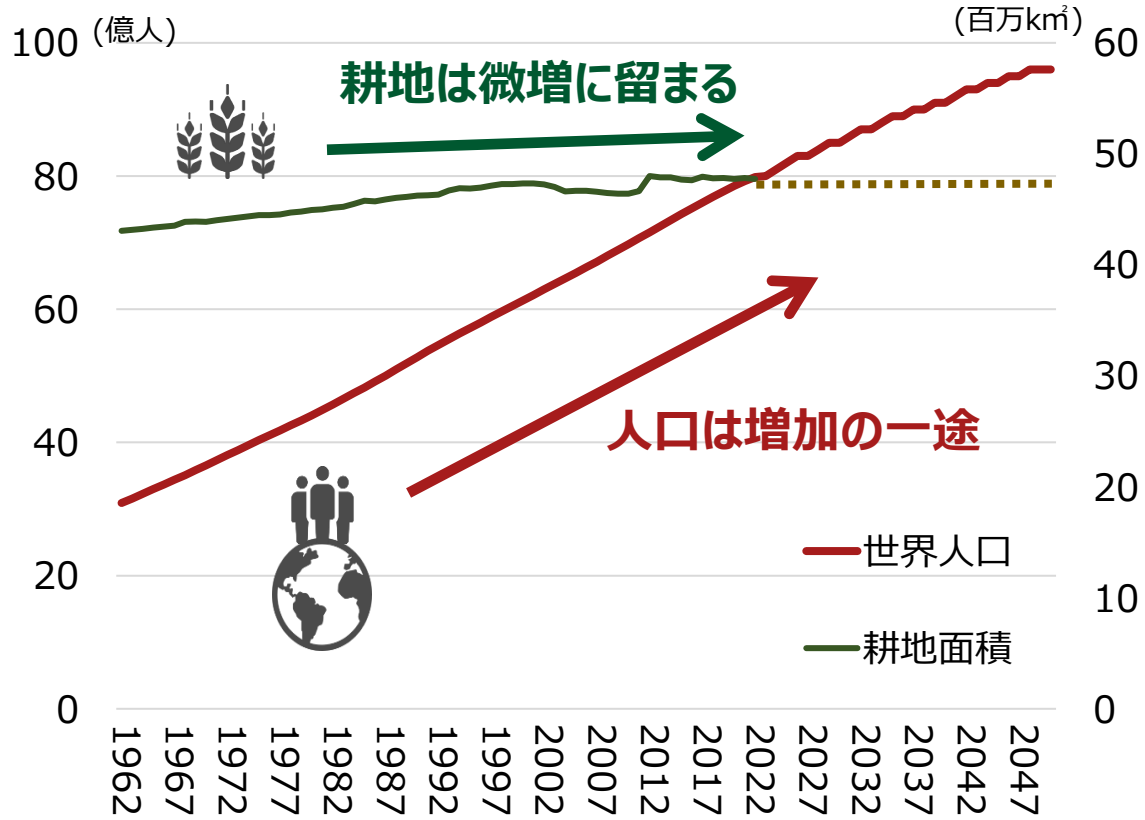


植物成長調整剤
植物の成長を調整し、収穫量や品質の向上をサポートする

農薬の役割①

限られた農地で世界の食料生産を守る

世界の人口と耕地面積の推移*



2050年に世界人口が**97億人**に達する見込みである一方、

これ以上の農地拡大は森林破壊等の環境負荷を招き、限界を迎えている。
加えて、世界で**約７億人が飢餓に直面**している深刻な食糧事情

限られた農地で、単位面積当たりの収量を最大化することが必要。

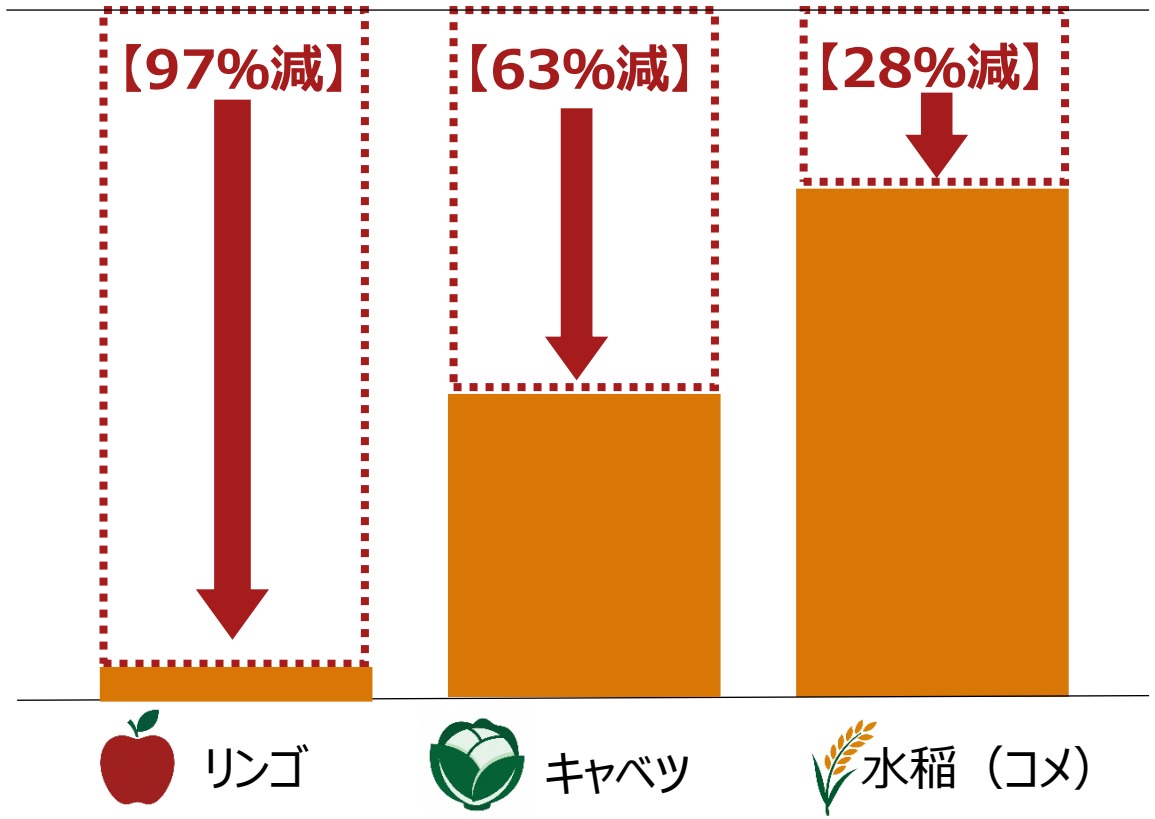
農薬による**作物保護**が世界の食料安全保障を支える重要な役目を担っている。

＊世界の人口/国際連合(UN)、耕地面積/国際連合食糧農業機関(FAO) より引用

農薬の役割②

作物の安定生産への貢献

農薬を使用しない場合の減収率＊
（農薬使用時を100%とした場合）



＊日本植物防疫協会シンポジウム講演要旨(H19)より引用

農作物は病害虫や雑草の被害を受けやすく、何も対策をしなければ収量や品質が大きく低下する。

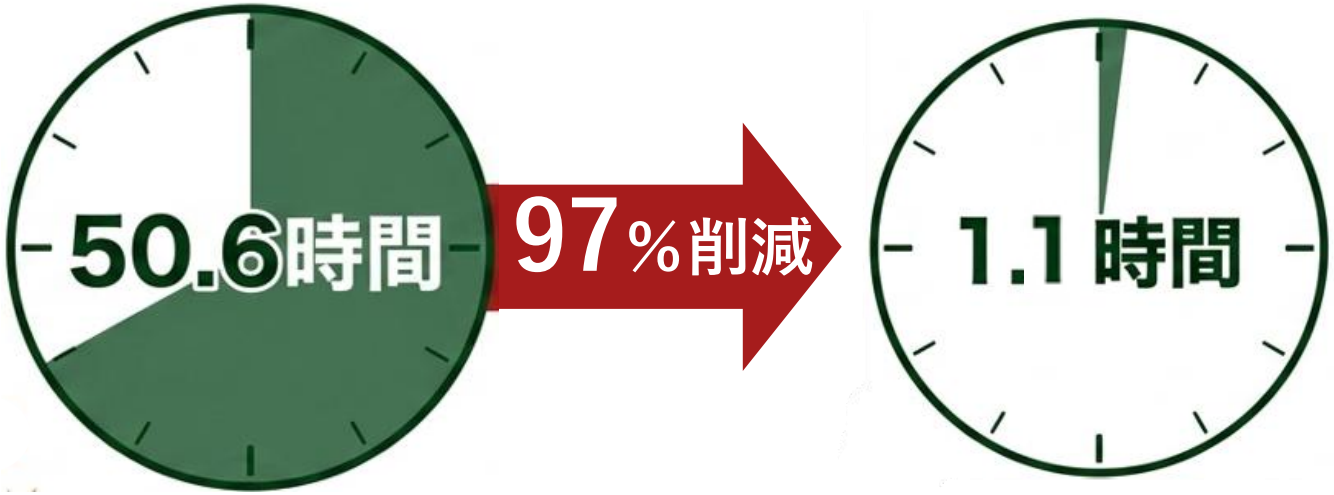
農業では同じ作物を集中的に栽培するため、被害が広がりやすい環境となっている。

農薬は、病害虫・雑草の被害を最小限に抑え、「**質**」と「**量**」の両面で作物を守っている。

農薬の役割③

農作業の省力化・生産性の向上

水田における除草作業時間（10aあたり）



1949年(手作業)

過酷な労働による
身体的負担

2020年 (除草剤使用)

優れた除草剤に
より劇的改善

除草剤の普及により、水田の除草作業時間は大幅に短縮。
重労働による身体的負担も大幅軽減された。

農業生産者の高齢化や労働力不足が深刻化する現代において、農薬は**持続可能な農業**を支える重要な技術となっている。

*クロップライフジャパンHP(https://www.croplifejapan.org/qa/a6_18.html) より引用

本日のご説明内容

1．日本農薬のご紹介 ―会社概要・企業理念

2．農薬の社会的意義 ―世界の食料安定供給と環境保全を支える

3．農薬の安全性 ―科学的根拠に基づく多面的な検証の実施

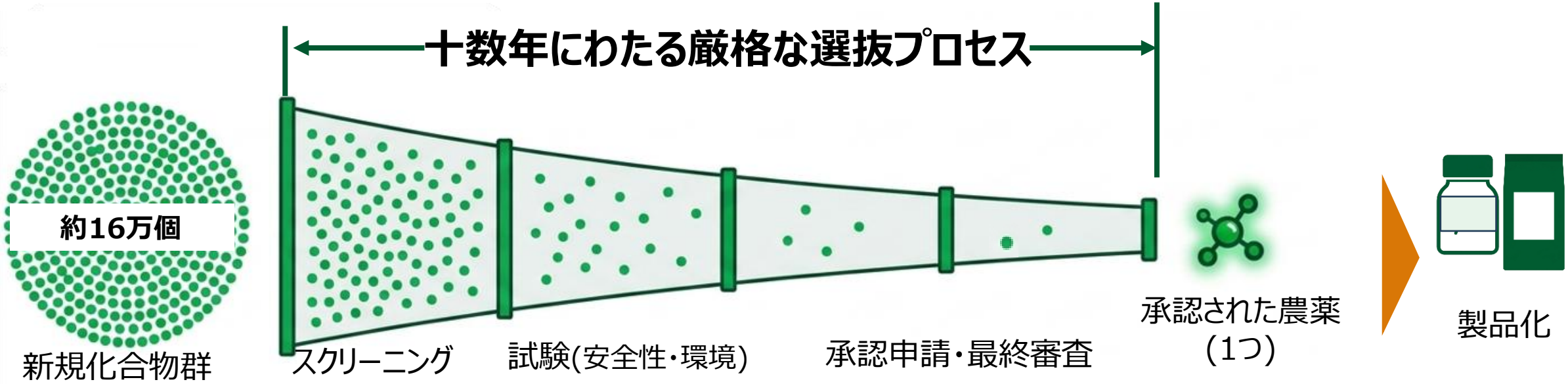
4．日本農薬の強み ―独自の創薬技術力・グローバル展開

5．日本農薬の業績 ―過去最高を更新する売上トレンド

6．配当性向/株主還元 ―増配と安定還元を重視

農薬の安全性①

開発段階から世界共通の基準に基づき、安全性を評価



開発期間と投資

1つの新規化合物を生み出すために、**10年以上の歳月**と**数百億円規模**の投資。

世界基準の試験体制

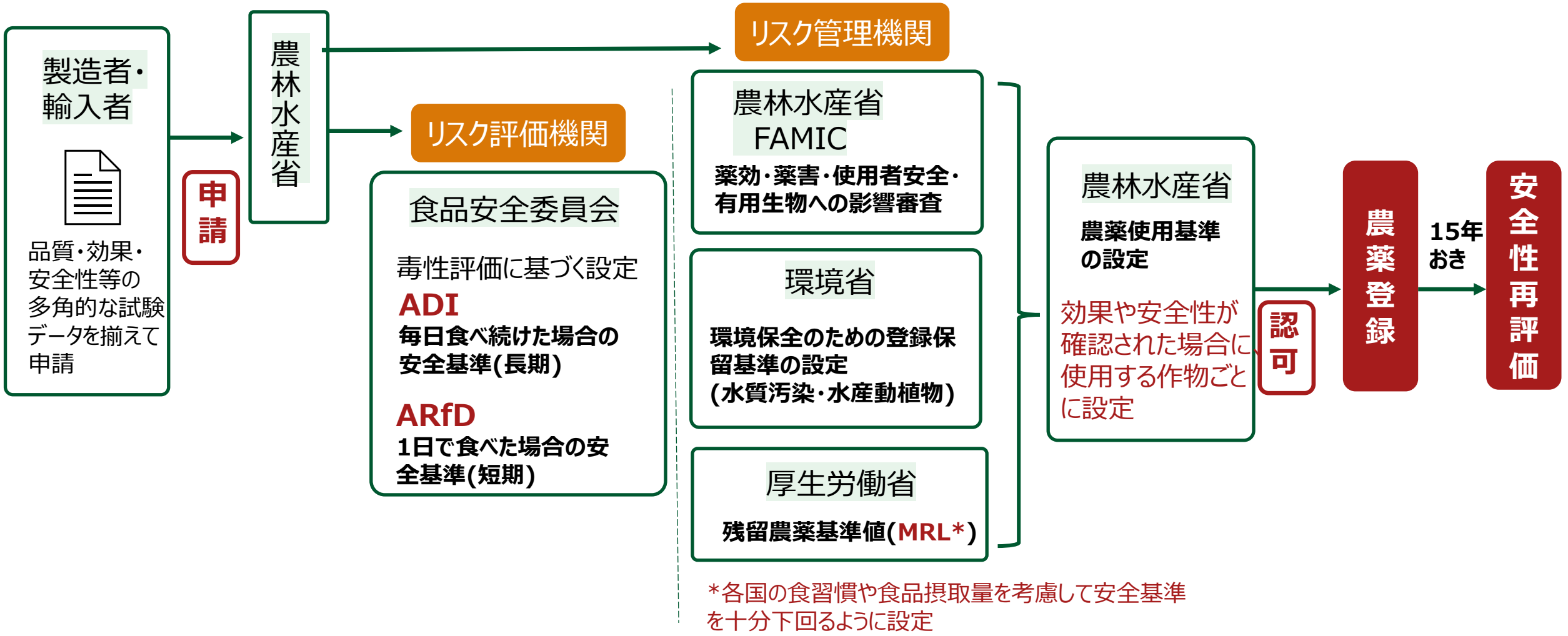
国際基準である「GLP(優良試験所基準)」に適合した施設で実施。

多岐にわたる徹底的検証

毒性、発がん性、催奇形性だけでなく、ミツバチや水生生物への「環境影響試験」等、**数十項目に及ぶ徹底的な検証**をクリアした化合物のみが認可される。

農薬の安全性②

科学的リスク評価とリスク管理に基づく厳格な国内農薬登録制度



*各国の食習慣や食品摂取量を考慮して安全基準を十分下回るように設定

本日のご説明内容

1．日本農薬のご紹介 —会社概要・企業理念

2．農薬の社会的意義 —世界の食料安定供給と環境保全を支える

3．農薬の安全性 —科学的根拠に基づく多面的な検証の実施

4．日本農薬の強み —独自の創薬技術力・グローバル展開

5．日本農薬の業績 —過去最高を更新する売上トレンド

6．配当性向/株主還元 —増配と安定還元を重視

強み①：研究開発力～異分野研究者が集まる強固な研究体制

化学、生物、安全性の各研究者、研究支援分野スタッフが一つの拠点に集結、業界でも特徴的な研究体制

発明
化学研究分野

・新規化合物の合成
・原体・製造製法の確立・改良
・環境負荷及び製造コスト低減の追求

発見
生物研究分野

・生理活性の評価
・作用機構の解明
・周辺事業分野への拡大

・研究環境・基盤整備
・新規シード・テーマ創出
・知財最大化

推進
研究支援分野

保証
安全性研分野

・毒性評価
・環境安全性のリスク評価
・リスク予知技術の開発

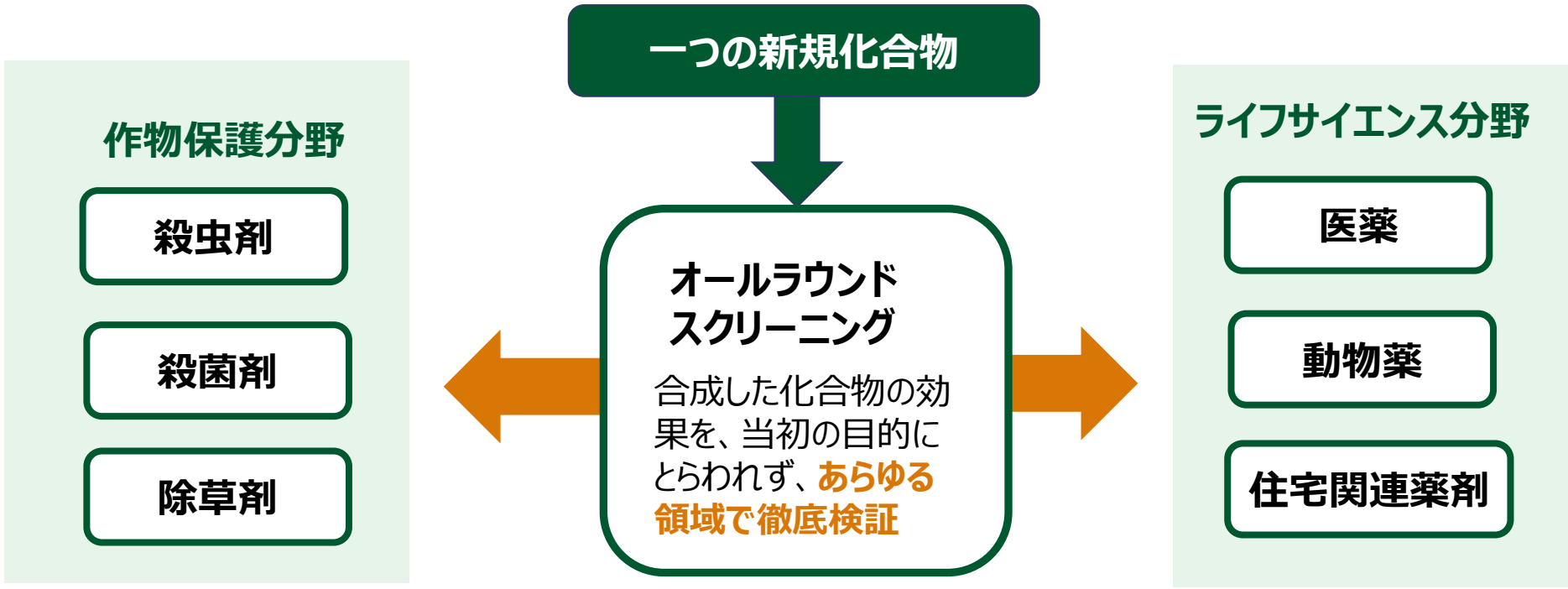


総合研究所(大阪府河内長野市)

専門領域を超えた迅速な連携で、新規剤創出のスピードと研究開発の効率を高める。

強み①：研究開発力～オールラウンドスクリーニング体制

貴重な新規化合物の潜在能力を余すことなく追及し、化合物の価値を最大化する仕組み



代表的な成功例　**水虫薬「ルリコナゾール」**

殺菌剤の探索中に極めて高い抗菌活性のある化合物を発見するも、光に弱い性質から農薬としての開発を断念。オールラウンドスクリーニングにより新たな用途を見出し、暗所で使用する医療用の水虫薬としての開発へと舵を切った。現在も水虫治療薬として国内で高いシェアをほこり、海外にも普及活動中。

強み②製品ライフサイクルマネジメント（LCM）戦略

作物の適用拡大・使用方法の深化・混合剤開発で長期収益化を実現

新規製品の登録認可・上市(発売)



適用作物の拡大

水稲から果樹・野菜・畑作まで、幅広い作物で使用できるよう適用拡大。さらに、気候条件や各国の農業事情に合わせ、海外の登録国も段階的に広げることで、1つの有効成分が参入できる市場を継続的に拡張



使用方法の進化

従来の葉面散布にとどまらず、苗灌注や育苗箱施用、さらにはドローン散布などの省力化技術へと使用方法を進化。担い手不足など、変化する農業現場のニーズに直結する新たな付加価値を生み出します。



混合剤の開発

他の有効成分と巧みに配合した混合剤を開発。これにより、新たな相乗効果を生み出すと同時に独自の「製剤特許」を新たに取得し、単剤の特許満了後も製品の独占的価値を延長させます。

強み②LCM戦略　具体的な事例

当社初の開発剤である殺菌剤『フジワン』や大型殺虫剤『フェニックス』に見る成功モデル

フジワンの深化

1975年、水稲向けでいもち病の殺菌剤として発売

→ 稲の根張り促進や登熟期の「高温障害（白未熟粒）軽減」という新たな作用を発見・登録。
海外ではバナナのシガトカ病に効くことがわかり適用拡大中。
発売から50年以上にわたり収益を維持。



フェニックスのグローバル展開

2007年、国内野菜向けの殺虫剤として発売

→ 海外の綿花・大豆・果樹などにも展開（グローバル累計販売額約3,000億円）。
他社有効成分との混合剤化や、により、特許満了後も混合剤化や市場の深堀りなどにより収益を維持。



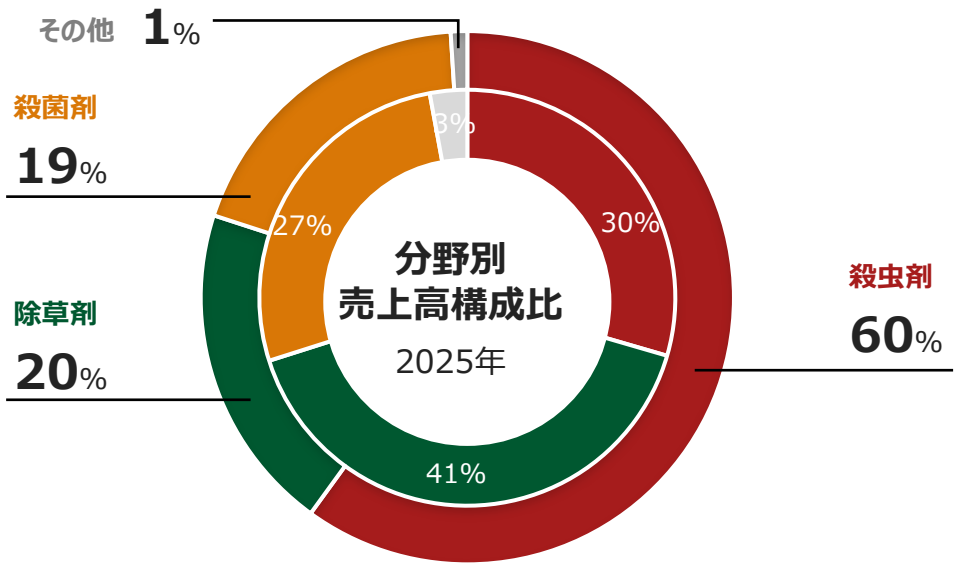
【結論】　特許切れは「終わり」ではなく、「安定収益の最大化フェーズ」の始まり。
重層的なLCM戦略により、自社創出品は持続的なキャッシュ創出源として機能し続けます。

強み③殺虫剤（果樹・野菜向け）に強い

日本の気候・風土を反映：温暖多湿なので殺虫剤需要が比較的大きい

用途：穀物(Row Crop)より果樹や野菜(Specialty Crop)に強い

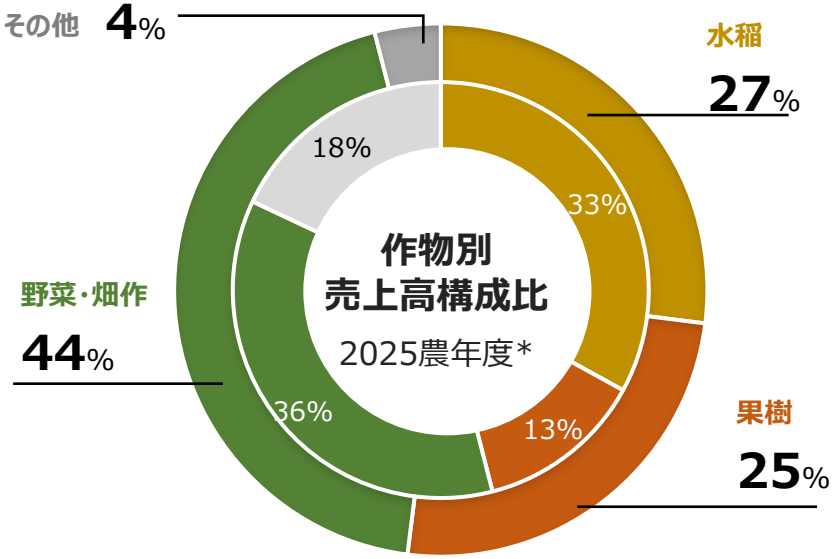
殺虫剤に強い（温暖多湿の日本を反映）



内側：世界の農薬市場
外側：当社の実績

AgbioInvestor より

果樹・野菜に強い



内側：日本の農薬市場
外側：当社自社剤の中心とした販売実績

*2024年10月～2025年9月 クロップライフジャパンより

トピックス：特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」

特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」の防除対策への取り組み



深刻な食害被害

特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」によるサクラや果実（モモ、スモモ、ウメ等）の深刻な枯死被害が全国で急拡大



日本農薬の取り組み

- 殺虫剤「アクセルフロアブル」により、成虫だけでなく樹内に潜む幼虫への高い防除効果を確認
- 特設サイトを通じた防除マニュアル公開。各自治体に情報提供

強み④現場密着のグローカル経営

世界農薬市場トップ10×当社カバー状況

順位 / 国名 （2025年市場規模）
1 ブラジル （134億ドル） 〇Sipcam Nichino Brasil S.A.
2 アメリカ （103億ドル） 〇Nichino America, Inc.
3 中国 （76億ドル） 〇日農（上海）商貿有限公司
4 アルゼンチン（35億ドル） 〇ブラジル拠点を通じて展開
5 インド （32億ドル） 〇Nichino India Pvt. Ltd.
6 日本 （26億ドル） 〇日本農薬株式会社
7 フランス （24億ドル） 〇欧州子会社を通じて展開
8 オーストラリア（21億ドル） 〇現地出資会社を通じて展開
9 ドイツ（17億ドル） 〇欧州子会社を通じて展開
10 カナダ（16億ドル） 〇北米子会社を通じて展開

出典：Agbio investor/Agbio Crop Market Review 2025

主要マーケットを網羅する

海外14のグループ会社とグローバルネットワーク



現地ニーズ起点の事業展開

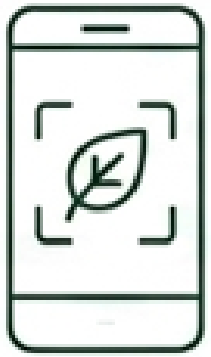
世界各地の拠点を通じ、現地ニーズをダイレクトに吸い上げ、各国の気候・主要病害虫雑草の生態に合わせた現地への最適化を推進。

グローバル同時開発の推進

日本での登録を待たず、主要海外市場でのデータ取得と申請を同時に進め、収益の最速最大化を目指す。

強み⑤新領域への挑戦 ～スマート農業・AI～

熟練農家のノウハウをデジタル化し、担い手不足や技術継承の課題に直結するソリューションを提供。直近では農薬に加え、AIを活用したデジタル事業も拡大



AI病害虫雑草診断アプリ「レイミー」

累計40万ダウンロード突破。
スマートフォンで撮影した写真1枚で、独自のAIが病害・害虫・雑草を即時に判別し、生態情報と最適な防除農薬を約400剤から自動提案。診断対象作物を随時拡大し、圃場管理記録や、予察情報の配信などの便利機能も搭載。



API連携サービス「NacField」

自社の持つ高精度なAI・データ群を他社システムへ提供。
JA全農の営農管理システム「Z-GIS」やクボタの「KSAS」とのシステム連携を実現し、次世代農業のインフラを構築。



衛生管理AI「AiPics」

食品工場・倉庫・飲食店などの製造・物流現場において、AIで害虫の監視・分析を自動化し、安全・品質管理を支援するサービス。
農薬だけでなく、AI技術を活用した害虫管理サービスも提供し、食の安全を支える新たな事業領域にも取り組む。

強み⑤新領域への挑戦 ～化学農薬の枠を超える～

環境負荷を押さえながら農業生産を最大化する次世代アプローチ



バイオスティミュラント（植物を元気にする資材）

厳選された2種の微生物（バチルス属）が協調して働く独自資材『クロスバリュー』。根圏で増殖することで、高温や乾燥などの過酷な環境ストレスから作物を守り、根張りを強化して収量と品質を安定化。



生物農薬・天然物由来農薬

自然界に存在する天敵や微生物の力を直接活用する農薬や、化学合成品ではなく天然物由来の農薬で、環境負荷を最小限に抑えながら防除を実現。



アジュバント（機能性展着剤）

2023年に買収した英Interagro社の技術シナジーが発現。農薬の葉面への付着・浸透性を劇的に高めることで、農薬の総使用量を抑えつつ、最大限の防除効果を引き出す環境調和型アプローチ。

本日のご説明内容

1．日本農薬のご紹介 —会社概要・企業理念

2．農薬の社会的意義 —世界の食料安定供給と環境保全を支える

3．農薬の安全性 —科学的根拠に基づく多面的な検証の実施

4．日本農薬の強み —独自の創薬技術力・グローバル展開

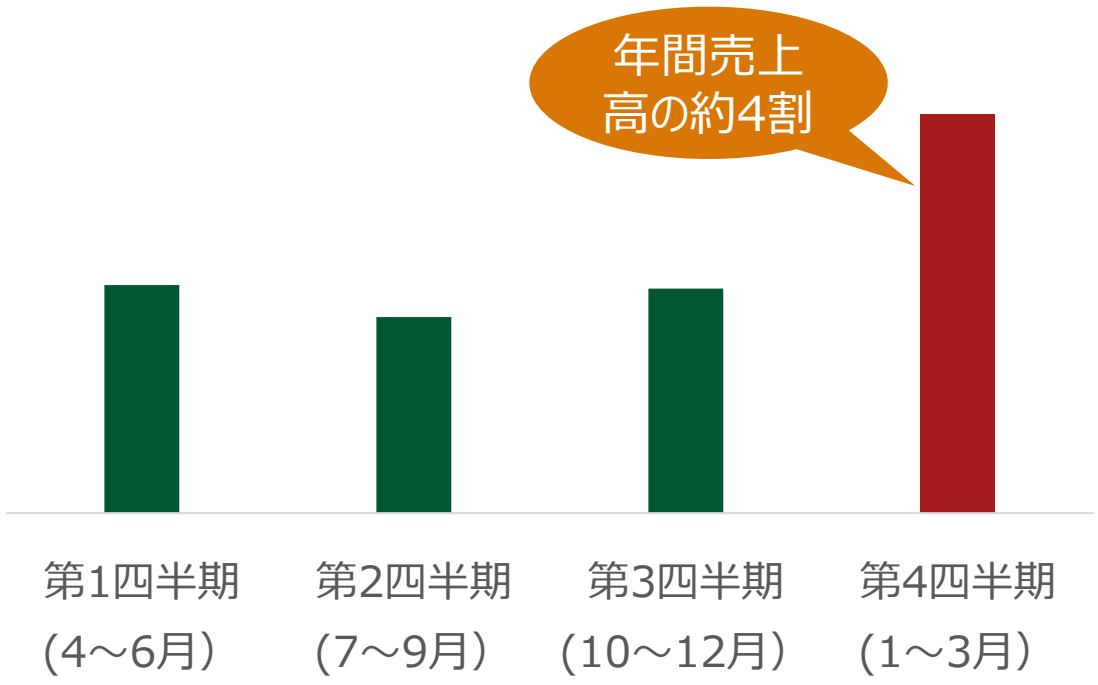
5．日本農薬の業績 —過去最高を更新する売上トレンド

6．配当性向/株主還元 —増配と安定還元を重視

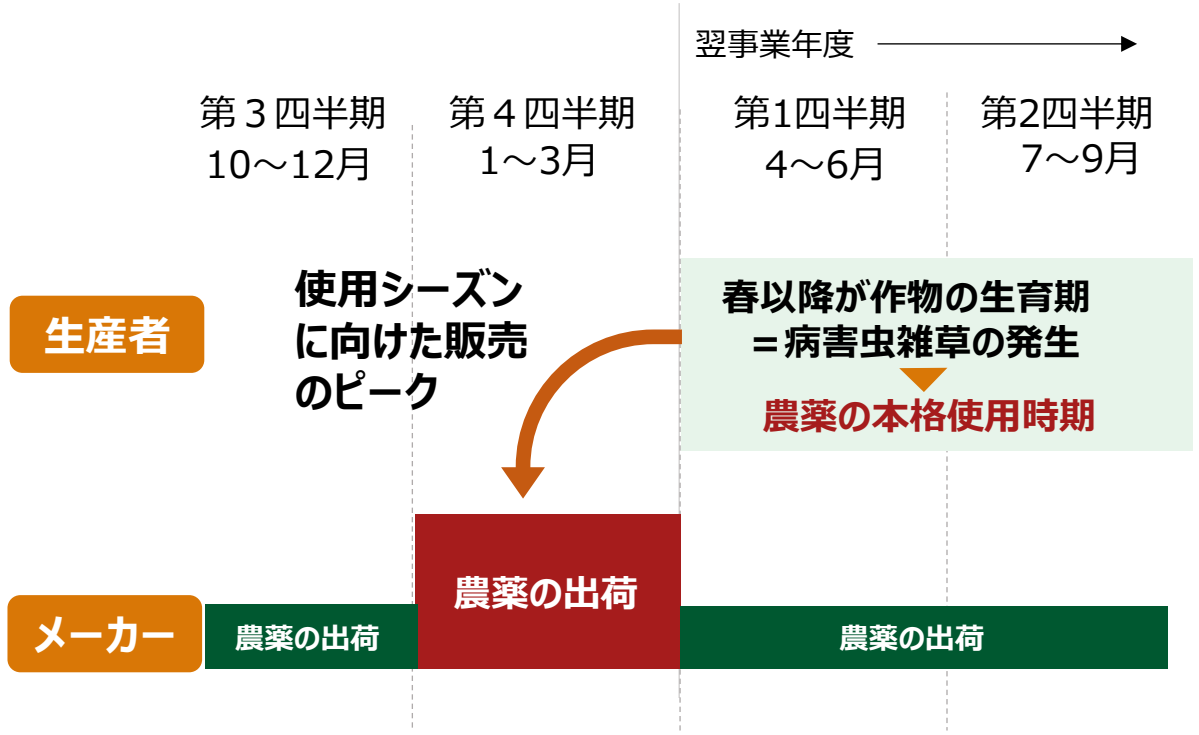
農薬ビジネス特有の季節性（シーズナリティ）

四半期単体ではなく、「通期」での業績評価が重要

四半期毎の売上（過去3年間平均）



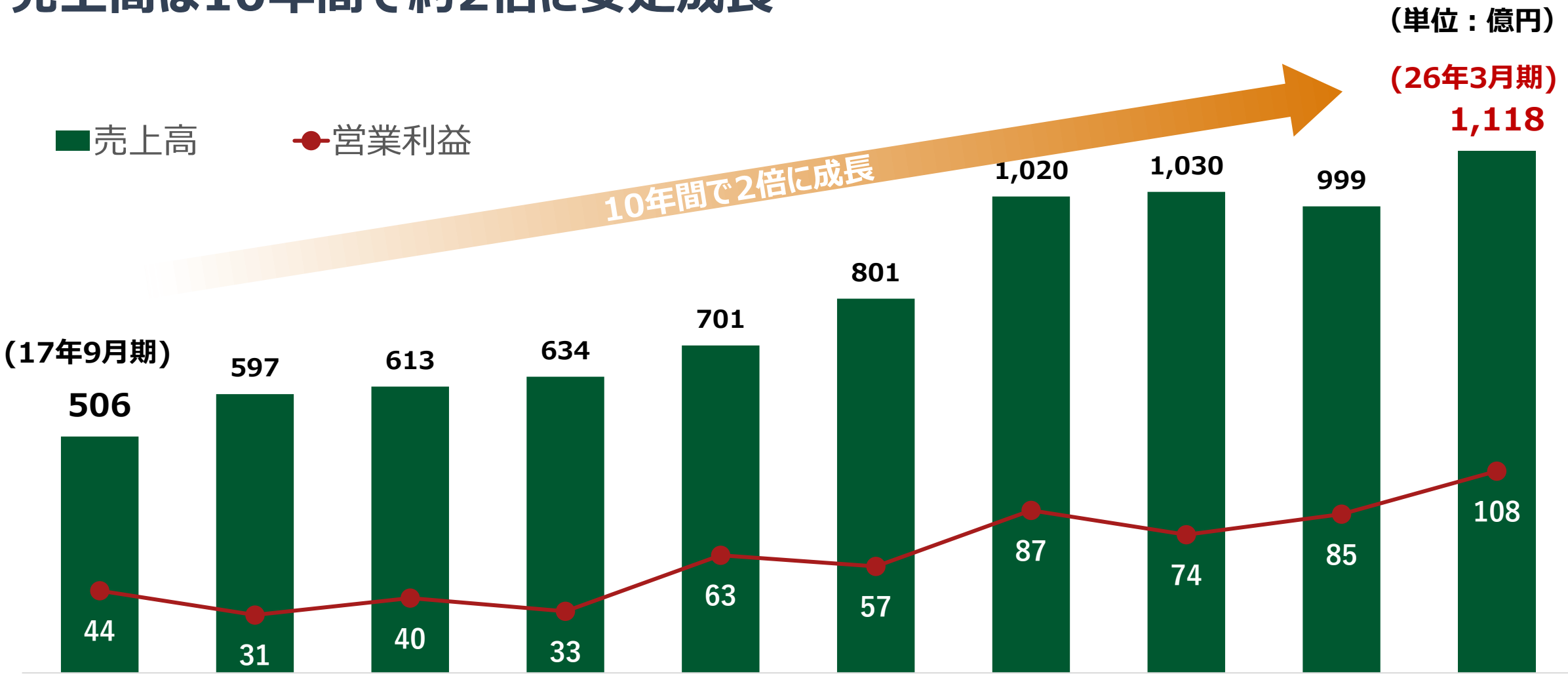
北半球の農薬の出荷時期集中のメカニズム



単四半期ごとのブレに惑わされず、「**中長期目線**」でご評価いただくことが重要。

業績の推移

売上高は10年間で約2倍に安定成長



2026年3月期業績

欧米で果樹・野菜向け農薬の大幅な拡販、国内で水稲向け農薬増販により、過去最高の業績を達成

売上高
1,118億円
（前期比＋118億円）

営業利益
108億円
（前期比＋23億円）

当期純利益
72億円
（前期比＋34億円）

営業利益率
9.7%
（前期比＋1.1pt）

ROE
8.9%
（前期比＋5.9pt）

2026年3月期　好調要因①～海外農薬事業の飛躍

欧米の躍進がグローバル成長をけん引



北米エリア
売上高179億円（前年比＋19%）

・果樹・野菜向けの殺虫剤の普及活動が奏功し、販売シェア拡大
・カナダ向け除草剤の販売も堅調に推移

欧州エリア
売上高211億円（前期比＋58%）

・ばれいしょ向け除草剤の好調
・英Interagro社買収によるアジュバント・バイオスティミュラントの統合シナジーが本格発現し、成長を達成

2026年3月期　好調要因②～国内農薬事業の伸長

高収益な自社開発剤のシェア拡大と、グローバル大手農薬メーカーとの戦略的提携が国内収益を底上げ



自社主力剤の着実な増販

自社開発の主力剤が堅調に推移し、国内基盤をけん引



独BASF社の製品の独占販売

BASF社の果樹用農薬の独占販売権獲得。ポートフォリオの拡充により多様なニーズに対応



米コルテバ社との協業好調

グローバルプレイヤーとの戦略的パートナーシップが奏功。カメムシ剤や水稲向け農薬販売好調

売上高255億円（前年比＋9%）

2027年3月期業績予想

BASF社果樹向け農薬の独占販売の通期寄与、国内外でのシェア拡大により、引き続き過去最高の業績を見込む

売上高	営業利益	当期純利益
1,160億円 （前期比＋41億円）	115億円 （前期比＋6億円）	74億円 （前期比＋2億円）

営業利益率	ROE
9.9% （前期比＋0.2pt）	8.5% （前期比△0.4pt）

本日のご説明内容

1．日本農薬のご紹介 ―会社概要・企業理念

2．農薬の社会的意義 ―世界の食料安定供給と環境保全を支える

3．農薬の安全性 ―科学的根拠に基づく多面的な検証の実施

4．日本農薬の強み ―独自の創薬技術力・グローバル展開

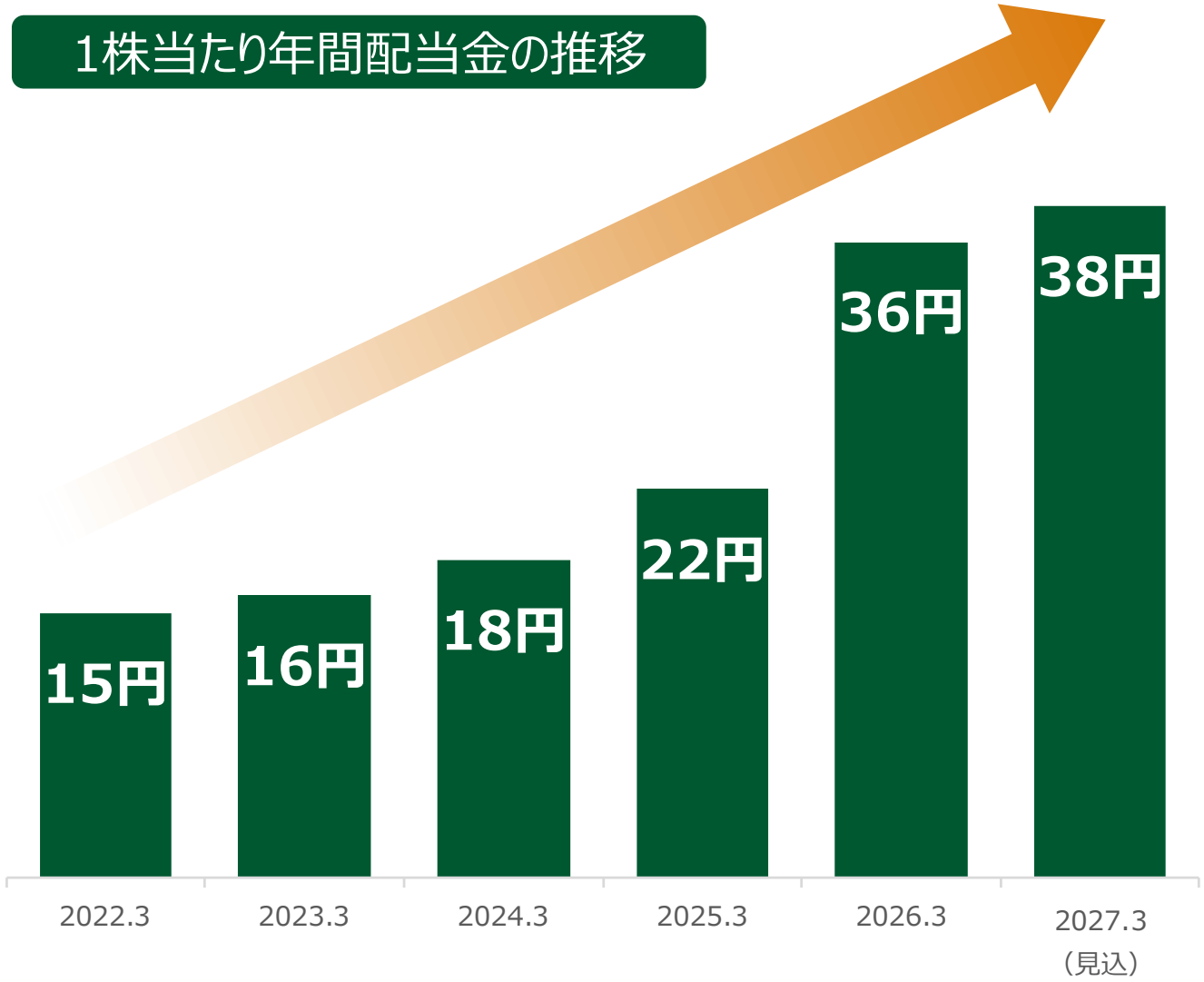
5．日本農薬の業績 ―過去最高を更新する売上トレンド

6．配当性向/株主還元 ―増配と安定還元を重視

株主還元①安定配当

安定配当を維持しつつ、配当性向40%水準を目安に還元

1株当たり年間配当金の推移



現中期経営計画における配当方針

① 累進配当の導入：
現中期経営計画業績の一時的な変動に関わらず、安定した利回りを提供し、中長期保有の株主様への還元を強化

② 還元目安：
連結配当性向40%を目安とし、収益の一部を継続的に還元

2027年3月期は、好調の業績予想を背景に増配予想

株主還元②株主優待(2027年3月期)(新設)

2028年に創立100周年を控え、株主の皆様の温かいご支援への感謝と、日本の農業応援の思いを込めて優待制度を新設



【優待内容】
全国共通**お米券4枚（1,760円相当）**を贈呈

【対象】
2027年3月期は、**9月30日の基準日**において当社の株式を**100株（1単元）以上**保有されている株主様

結び：次の100年へ

安全でサステナブルな「食とくらし」を守るインフラ企業として

日本農薬は、革新的な独自技術とグローバルな展開力で、
世界の食料問題や環境課題に挑み続けています。

人類にとって不可欠なインフラとしての役割を担いながら、
確固たる収益と還元を皆様にお届け続けます。

ステークホルダーの皆様とともに歩む次の100年へ。

参考資料

開発パイプライン

シベンゾキサスルフィル(CBX)の特長

●幅広い害虫種に対して高い殺虫活性を示す

園芸作物（specialty crop）の栽培上問題となる、チョウ目、カメムシ目、コウチュウ目、ハエ目といった広範囲の害虫に高い効果を示し、汎用性が高い殺虫剤



●既存剤に対して感受性が低下した害虫種に有効

新規作用性を有し、既存剤に感受性の低下した害虫に対しても有効、作物の安定生産に貢献できる

●浸透移行活性が高く、土壌処理効果を示す。

セルトレイ灌注※処理での実用性が確認されており、利便性の高い害虫防除剤として、生産者の省力化にも寄与する

※「セルトレイ灌注」：育苗トレイ(プラスチックの小さなマス)で育てた苗に液体の薬剤を注ぐ処理。

2025年；登録申請完了

日本；売上計画　20億円
韓国；売上計画　 4億円

インドでの登録申請予定
(2026年)

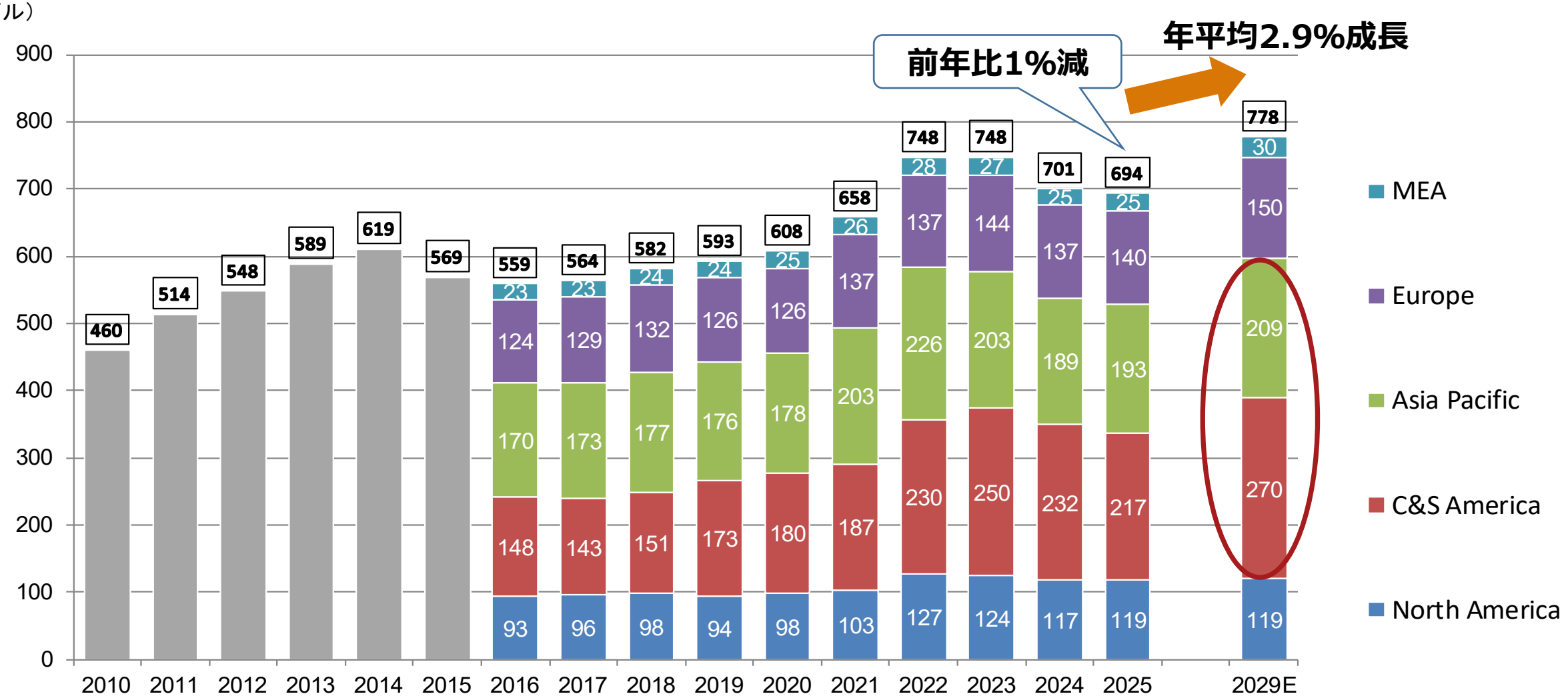
2028年以降；登録認可/上市（予定）

市場性のあるその他の国や地域で評価を進め、
登録国/地域･対象作物･使用方法をさらに拡大。

ピーク時売上高目標；**50億円**以上

世界の農薬市場

2025年の世界農薬市場は、天候回復と作付け面積拡大で実需は堅調も、価格低迷により金額ベースの成長は足踏み



出所）AgbioInvestor

日本農薬株式会社　会社概要詳細

主な事業内容	農薬、医薬品、動物用医薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、輸出入業、販売業
創立	1928年（昭和３年）
資本金	14,939 百万円
売上高(連結)	111,822百万円
従業員数 (連結)	1,527名
本社所在地	東京都中央区京橋
国内事業所	本社、札幌支店、仙台支店、東京支店、大阪支店、福岡支店、総合研究所、長沼ナーセリー、大阪事務所
代表取締役社長	岩田浩幸
国内子会社数	4社
海外子会社数	14社
当社製品の登録取得国数	100ヶ国以上

2026年3月31日現在

